
加藤利佳子「日本の高齢者に対する心理的・社会的ケアの効果に関するエビデンスの検討
— 科学的根拠に基づくソーシャルワークの実現に向けて —」

専門職的援助の諸領域で、科学的根拠に基づく実践 (evidence-based practice ; EBP) が求められるようになってきている。有効性・有益性の保証がなく、無害であることの保証もないような技法・技術を適用されるのではかなわないという被援助者の当然の主張が、ようやく受け入れられるようになったのである。社会福祉の領域においても、EBPと科学的根拠に基づく実践ガイドラインを求める声は当然のことながら強まってくるであろう。

本論文は、心理・社会的ケアの効果に関する研究の文献レビューである。著者が文献データベースを使って検索し、取りあげた556件の論文のうち、エビデンスとしての価値が高いランダム化比較試験 (randomized controlled trial ; RCT) の報文はわずか5件しかなく、非ランダム化比較試験も14件のみであった。この結果から、実践ガイドラインの作成は現状では到底不可能であり、エビデンスを集めること、あるいはEBPの重要性を知らせる努力から始めなければならぬと結論されている。

社会福祉の領域において、実践に科学的根拠が必要と考えられることはあまりなかった (ちなみに、RCTに分類された論文5件の著者はいずれも健康科学の研究者である)。そのため、実践の効果の検証どころか、実践場面の観察と分析から法則的な知識を得ようとする実証的な研究もほとんど行われていない。法則的知識のないところではRCTなどの介入研究のデザインを考えることもできないはずである。EBPの確立や実践ガイドラインの作成を急ぐあまり、法則的知識の蓄積をめざす実証研究の段階を飛ばして介入研究に進むのは、危険この上ないことと言わなければならない。著者にはこのことを明瞭に意識し、記載してもらいたかった。

また、著者が取りあげた文献 (検索語の設定の関係で漏れがあるが) の中には、査読制度のない雑誌に掲載された論文が含まれている。厳密な査読制度は、掲載される論文の質と研究の水準を保証し、知見の科学的価値を保証する。また査読制度は、官僚や業者や業界団体が行う怪しげな“エビデンスづくり”に対する防波堤ともなる。それゆえ、学内紀要や商業誌、報告書などに掲載された論文を取りあげるのは危険である。本論文でRCTに分類された論文のうちの4件は査読制度のある学会誌に掲載されている (残り1件は文献リストから欠落)。よい研究の結果は水準の高い学術誌に掲載したいと思うのが研究者の心理であるから、査読制度のある学術誌の論文に絞ってレビューすれば、著者も読者も大幅に労力を節約できたはずである。そして、査読制度のある学術誌の論文のみを取りあげるという習慣は、日本の社会福祉学の研究水準をさらに向上させることになるであろう。